

改訂版

# Q&A 租税条約

著 高山政信  
編 矢内一好

財経詳報社

## CONTENTS

改訂版の序  
はしがき (初版)

### I 租税条約の概要

Q 1	租税条約の目的	1
Q 2	租税条約の種類	2
Q 3	国際的二重課税が生じる理由	2
Q 4	租税条約の歴史	4
Q 5	OECDモデル租税条約の役割	5
Q 6	世界各国の租税条約の状況	6
Q 7	わが国の租税条約締結国	7
Q 8	日米租税条約の改正	8
Q 9	租税条約と国内法の関係	9
Q 10	所得源泉の置換え規定	10
Q 11	プリザベーション・クローズ	10
Q 12	セービング・クローズ	11
Q 13	租税条約の適用対象者	12
Q 14	租税条約の対象税目	13
Q 15	租税条約の適用地域	14
Q 16	居住者の意義	14
Q 17	特殊企業体への租税条約の適用	16
●ケース・スタディ●		
1	双方居住者の振分けと課税上の取扱い	17

- 2 香港法人に対する、日中租税条約の適用関係（租税条約の適用地域）／20
- 3 国が併合あるいは解体された場合の租税条約の適用／25

## II 利子

- Q 18 租税条約における利子課税……………29
- Q 19 利子の定義……………30
- Q 20 利子の所得源泉……………32
- Q 21 償還差益に対する扱い……………33
- Q 22 公的機関の間接融資等……………35
- Q 23 日米租税条約における利子課税……………36

### ●ケース・スタディ●

- 4 居住者が受領する国外の外貨預金の利子等の課税関係／37
- 5 恒久的施設により負担される利子の所得源泉ルールについて／40
- 6 租税条約の締結のない国の法人の日本支店が支払う利子について／44

## III 配当

- Q 24 租税条約における配当課税……………47
- Q 25 配当の定義……………48
- Q 26 親子間配当についての課税……………49
- Q 27 条約免税となる親子間配当……………51

### ●ケース・スタディ●

- 7 日米租税条約に規定する配当等に係る特典条項の適用関係／53
- 8 事業譲渡類似株式の譲渡と金庫株の課税関係／57

## IV 使用料

- Q 28 租税条約における使用料課税……………63
- Q 29 使用料の定義……………64
- Q 30 国内法上の使用料……………65
- Q 31 使用料の所得源泉……………68
- Q 32 文化的使用料及び工業的使用料……………69
- Q 33 使用料の基因となる財産等の譲渡収益……………70
- Q 34 ノウハウ等の扱い……………71
- Q 35 使用料と人的役務の提供……………72
- Q 36 機械等のリース料……………73
- Q 37 特殊関連者間の使用料……………74

### ●ケース・スタディ●

- 9 外国法人に支払う取扱説明書の翻訳の作業料の課税関係／75
- 10 通信衛星に搭載された中継機のリース料の課税関係／79

## V 譲渡益（キャピタル・ゲイン）

- Q 38 租税条約におけるキャピタル・ゲイン課税（1）……………83
- Q 39 租税条約におけるキャピタル・ゲイン課税（2）……………85

### ●ケース・スタディ●

- 11 韓国居住者が日本滞在中に韓国法人株を売却した場合の課税関係／87
- 12 事業譲渡類似株式の課税範囲／91
- 13 外国法人が事業譲渡に類似する株式を無償譲渡した場合の課税関係／95

## VI

## 不動産から生ずる所得

- Q 40 租税条約における不動産所得課税 (1) .....101
- Q 41 租税条約における不動産所得課税 (2) .....102
- ケース・スタディ●
- 14 事業的規模の不動産所得と源泉徴収免除の関係について / 104
- 15 米国の居住者が日本で相続した不動産を譲渡した場合の課税関係 / 107

## VII

## 事業から生ずる所得

- Q 42 事業所得課税の原則 .....111
- Q 43 事業所得の範囲 .....112
- Q 44 事業所得と投資所得の課税 .....113
- Q 45 恒久的施設の意義 .....114
- Q 46 恒久的施設の範囲 .....115
- Q 47 恒久的施設に含まれないもの .....116
- Q 48 恒久的施設と固定的施設 .....117
- Q 49 芸能人課税におけるみなし恒久的施設 .....118
- Q 50 建設工事等における恒久的施設 .....119
- Q 51 代理人PE .....120
- Q 52 恒久的施設がない場合の課税 .....121
- Q 53 親子会社と恒久的施設 .....122
- Q 54 支店形態と子会社形態の課税上の相違 .....122
- Q 55 独立企業の原則 .....123
- Q 56 内部利子等の取扱い .....124
- Q 57 単純購入非課税の原則 .....125
- Q 58 帰属主義と総合主義 .....126

- Q 59 総合課税における税額計算と限度税率の適用 .....127
- Q 60 国際運輸業所得課税 .....128
- Q 61 国際運輸業所得の範囲 .....129
- Q 62 国際運輸業所得の計算方法 .....130
- Q 63 国際運輸業所得に対する免税対象税目 .....131
- Q 64 船籍主義と企業体主義 .....132
- Q 65 国内法による国際運輸業所得の相互免税 .....133
- Q 66 OECDモデル租税条約における事業所得条項の改正 134
- Q 67 租税条約における特殊関連者 .....136
- Q 68 特殊関連者に対する課税 .....136
- Q 69 特殊関連者に対する課税における二重課税の調整 .....137
- Q 70 特殊関連者条項と移転価格税制との関連 .....139

## ●ケース・スタディ●

- 16 事業所得者の居住形態が居住者から非居住者になる場合の課税関係 / 141
- 17 民法組合の共同事業性とPE認定 / 145
- 18 フィリピン企業の機械装置を日本で修理して、現地で据え付けた場合の課税関係 / 152
- 19 海外現地法人への出向者に係る較差補てん金と移転価格税制の適用関係 / 155
- 20 海外現地法人に対する貸付金と移転価格税制 / 159
- 21 駐在員事務所に対する法人税及び消費税の課税関係 / 163
- 22 外国法人の日本支店に対する法人税課税 (いわゆる105%ルールの適用) について / 166
- 23 外資系子会社の支店形態への変更について / 170

## VIII

## 人的役務提供所得

- Q 71 自由職業所得に対する課税 .....173

Q 72	給与所得課税	175
Q 73	短期滞在者免税(1)	177
Q 74	短期滞在者免税(2)	178
Q 75	短期滞在者免税(3)	180
Q 76	短期滞在者免税(4)	182
Q 77	国際運輸に係る船舶等の乗組員の給与所得課税	183
Q 78	役員に対する課税(1)	184
Q 79	役員に対する課税(2)	186
Q 80	芸能人等に対する課税(1)	187
Q 81	芸能人等に対する課税(2)	188
Q 82	交換教授の扱い(1)	190
Q 83	交換教授の扱い(2)	191
Q 84	学生等の免税	192
Q 85	事業習得者の扱い	194
Q 86	政府職員の扱い	195
Q 87	米国軍人に対する課税	196
Q 88	退職年金等についての課税(1)	198
Q 89	退職年金等についての課税(2)	199
Q 90	外交官等の課税	200

●ケース・スタディ●

24	日米租税条約上の役員の範囲	202
25	米国のグリーンカード保有者が受け取る米国企業年金の課税関係	205
26	年の中途で居住形態が変更された場合の損益通算の適用関係	210
27	短期滞在者免税の条件の充足について(恒久的施設の負担の意義)	214
28	外国において支払われる退職年金の課税について	217
29	ローカル採用の外国人とホームリープの課税関係	219
30	外国の大使館員, 国際公務員等の課税関係	222

IX 外国税額控除

Q 91	租税条約と外国税額控除	229
Q 92	外国税額控除の適用対象者	230
Q 93	外国税額控除の対象となる外国の租税	231
Q 94	タックス・スペアリング	233
●ケース・スタディ●		
31	租税条約におけるみなし所得源泉規定	235
32	外国の航空会社に勤務する客室乗務員の地方税の外国税額控除の控除限度額	238
33	海外支店の所得が減額された場合の外国税額控除及び国外所得金額の遡及是正	242
34	有価証券の譲渡損及び評価損と国外所得金額の算定	246

X その他

Q 95	トリティーショッピング防止規定	249
Q 96	無差別取扱い	250
Q 97	情報交換	252
Q 98	相互協議(1)	255
Q 99	相互協議(2)	256
Q100	相互協議(APA)	257
Q101	徴収共助	258
Q102	租税条約実施特例法	259
Q103	租税条約の適用を受けるための手続	262
Q104	納税管理人	263
Q105	条約に定義されていない用語	264
Q106	租税条約の調べ方	265

●ケース・スタディ●

- 35 フランスの社会保障制度の下で支払った社会保険料に係る課税関係 / 266
- 36 非居住者が受領する馬券の払戻金に対する課税関係 / 273
- 37 個人の外貨建取引の換算 / 276
- 38 外国法人の対日本企業との取引に係る消費税の課税関係 / 279
- 39 外国法人に対する役務提供に係る消費税の課税 / 282

XI

日米相続税条約

- Q107 日米相続税条約の概要 ..... 287
- Q108 日米相続税条約の各条項についての概要 ..... 288
- Q109 租税条約実施特例法等の改正 ..... 295

●ケース・スタディ●

- 40 海外留学生の所得税法及び相続税法上の居住性の判定 / 298
- 41 相続人の中に制限納税義務者がいる場合の課税関係 / 302

- 《資料》わが国の条約例における投資所得の限度税率の一覧表  
..... 306
- 《索引》 ..... 309